

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076 (277) 7530  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,307	10.2	△61	—	△42	—	△115	—
2023年3月期	1,185	42.8	△154	—	△92	—	△271	—
(注) 包括利益	2024年3月期 △109百万円 (—%)		2023年3月期 △282百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△5.90	—	△12.4	△2.1	△4.6
2023年3月期	△15.53	—	△26.6	△4.4	△13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,857	899	48.3	45.30
2023年3月期	2,071	959	46.2	49.86
(参考) 自己資本	2024年3月期 898百万円 2023年3月期 957百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△97	177	△159	216
2023年3月期	△91	△207	274	286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	697	10.94	△19	—	△15	—	△18	—	△0.92
通期	1,462	11.85	△15	—	△6	—	△12	—	△0.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	20,072,694株	2023年3月期	19,440,694株
② 期末自己株式数	2024年3月期	244,232株	2023年3月期	244,231株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,579,807株	2023年3月期	17,446,524株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,089	9.0	△48	—	△26	—	△88	—
2023年3月期	999	39.4	△135	—	△74	—	△260	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△4.53	—
2023年3月期	△14.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2024年3月期	1,756	—	933	—	53.1	47.04	—	
2023年3月期	1,904	—	967	—	50.6	50.27	—	

(参考) 自己資本 2024年3月期 932百万円 2023年3月期 965百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	571	7.34	△16	—	△19	—	△0.97	
通期	1,210	11.09	△9	—	△14	—	△0.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において当社が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫化をはじめ、長引く資源価格高騰、円安の影響による物価高、中国経済の停滞等、依然として油断を許さない状況が続いております。また、世界規模で進む気候変動問題に対しては、各国の脱炭素化の動きがますます活発となっており、自動車業界やプラスチック業界への影響が注視されます。

我が国経済においては、後半に自動車生産の挽回が本格化し景気を牽引したものの、資源高騰に伴うエネルギーや輸送コストの大幅上昇、為替相場の急変動、全国的な人手不足問題と人件費上昇等、継続して様々な経営課題が取り巻いております。

当社本社が所在している石川県では、年初に「令和6年能登半島地震」が発生し、能登地方を中心に深刻な被害に見舞われました。当社では、幸い生産設備への被害を免れたことから、老舗企業として地域への貢献責任を果たすため自治体へ災害義援金を寄託することとなりました。

このような環境下、当社グループでは中期経営計画の最終年にあたる当年度において、コスト上昇に対応した売価の価格改定と製造現場の効率化、販売先および仕入先の新規開拓を進め、既存事業の基盤強化・発展とともに、新規事業であるリサイクル事業の収益改善を進めてまいりました。また、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より新たに、M&Aの成立支援を目的として仲介及び助言を行う「M&A部門」を設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,307,296千円(前年同期比10.2%増)、営業損失61,370千円(前年同期は営業損失154,702千円)、経常損失42,869千円(前年同期は経常損失92,943千円)、親会社株主に帰属する当期純損失115,620千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失271,090千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前事業年度より売上高は1割程増加し、損益面でも健全化に向かっており、営業損失が86,915千円、経常損失が47,566千円改善いたしました。

回次		第100期 事業年度	第101期 事業年度	前年同期 事業年度比較
会計期間		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
売上高	(千円)	999,196	1,089,571	90,374 (9.0%)
営業損失(△)	(千円)	△135,664	△48,748	—
経常損失(△)	(千円)	△74,501	△26,934	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用137,271千円を配分する前の金額であります。

## (紡績事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、得意先の在庫調整の影響を受け計画していた生産数量には至っていない一方で、前連結会計年度より進めていた加工費価格改定が進んだことを背景に増収増益となり、利益率改善に繋がりました。

主力のアラミド繊維製品においては、資材用途向けが海外他社との競合により計画より減産となったものの、需要が堅調な防護衣料用途向けをはじめとした官需用の増産を実施した結果、生産量は前年同期(2022年4月～2023年3月)と同水準の476 tとなりました。

また、高級インナー向け紡績糸においても、前年同期から生産量の大きな増減は無く、67 tとなりました。一方で、ポリエステル等の他素材については、当連結会計期間の下期より在庫調整の影響を受けて減産傾向にあり、生産量は前年同期より減少し85 tとなりました。

この結果、紡績事業の当連結会計年度の業績は、売上高391,510千円(前年同期比13.5%増)、営業利益21,812千円(前年同期比1,095.1%増)となりました。

## (テキスタイル事業)

当連結会計年度における販売状況につきましては、中東及び東アジア各マーケットにおいては現地での需要が供給を上回り、受注状況は好調に推移しました。一時、委託加工先のスペースや人手不足との兼ね合いから染色及び出荷作業への遅れが生じていたものの、下期には遅れを取り戻し、ある程度順調な出荷に至りました。

利益状況につきましても、加工コストや保管コストは引き続き値上げ傾向にあり利益を圧迫する要因が多々あったものの、国内仕入と海外販売に対する円安が寄与し、前年同期との比較で大きく増益となりました。

次期連結会計年度でも、引き続き成約済み契約の消化に注力していくほか、現地需要を勘案した保管・輸送コストへの対応策を進めてまいります。

この結果、テキスタイル事業の当連結会計年度の業績は、売上高578,066千円(前年同期比10.6%減)、営業利益60,130千円(前年同期比59.7%増)となりました。

## (ヘルスケア事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、子会社である株式会社中部薬品工業の商品別販売計画が順調に達成され、セグメント全体で営業利益の黒字化を達成いたしました。特にのど飴関連の商品群が大手ドラッグストアでの拡充により販売好調に推移したほか、2024年2月に販売開始したウエハース菓子も順調に市場への導入が進んでおり、次期連結会計年度への売上に大きく貢献できる見込みです。

この結果、ヘルスケア事業の当連結会計年度の業績は、売上高132,109千円(前年同期比32.4%増)、営業利益1,379千円(前年同期は25,335千円の営業損失)となりました。

## (リサイクル事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、中国経済のスローダウンを背景に国内リサイクル市場の需給悪化があったものの、当該対応策として、仕入価格の低減と生産量の安定確保を図りました。加えて上期において大口転売品の商談が成立したことにより、セグメント全体では営業損益が前年同期より改善いたしました。

この結果、リサイクル事業の当連結会計年度の業績は、売上高205,610千円(前年同期比6.0%減)、営業損失7,275千円(前年同期は45,448千円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

総資産は前連結会計年度末より213,871千円減少し1,857,469千円となりました。これは主に、売上高の増加と支払いサイト長期化により受取手形及び売掛金が50,513千円増加し189,510千円に、テキスタイル事業での先行投資により前渡金が29,213千円増加し45,775千円になるとともに商品及び製品が20,962千円増加し128,624千円に、設備更新を行った一方で減損損失の計上により有形固定資産が195,157千円減少し1,060,909千円となった一方で、長期借入金と短期借入金の返済等により現金及び預金が70,474千円減少し216,102千円になった影響であります。

### (負債)

負債は前連結会計年度末より152,951千円減少し958,452千円となりました。これは主に、借入金の返済により、短期借入金が108,000千円減少し431,500千円になるとともに1年内返済を含む長期借入金が100,402千円減少し110,731千円になった一方で、ヘルスケア事業での商品の販売好調により支払手形及び買掛金が24,821千円増加し61,212千円に、課税所得の発生により未払法人税等が25,299千円増加し35,484千円になった影響であります。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末より60,919千円減少し899,016千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が25,131千円増加し1,223,447千円に、資本準備金が25,131千円増加し522,042千円に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が115,620千円減少し△1,273,348千円になった影響であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、216,102千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は97,020千円の減少（前連結会計年度は91,570千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△86,426千円を計上した一方で、減損損失270,863千円、投資有価証券売却益△226,000千円、減価償却費20,050千円をそれぞれ計上したこと、及び、先行投資の結果として売上債権の増加△50,513千円、棚卸資産の増加△24,452千円、前渡金の増加△29,213千円があったことに対し、仕入債務の増加24,821千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は177,286千円の増加（前連結会計年度は207,070千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入228,000千円、有形固定資産の取得による支出△50,217千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は159,582千円の減少（前連結会計年度は274,231千円の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入49,868千円があった一方で、短期借入金の減少△108,000千円、長期借入金の返済による支出△100,402千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期
自己資本比率	48.3
時価ベースの自己資本比率	114.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ紛争に起因する電力料金の値上がりをはじめとする継続的な原燃料高騰、為替の変動など、引き続き厳しい経済状況となることが予想されます。

そうした中で、既存事業は、当連結会計年度中の紡績事業での生産の効率化に加え、官需用等の高付加価値分野への注力強化を行います。テキスタイル事業は来期の受注契約も好調に進んでおり、ヘルスケア事業においても商品ポートフォリオの再編によって高利益率の新品ヘシフトしていくことにより、大幅に増販、増益となるよう努力してまいります。

新規のリサイクル事業は、引き続きSDGs戦略事業として、廃プラスチックの仕入拡大に注力し国内出荷を中心に拡販を図ることで早期黒字化を実現し、紡績事業と並ぶ柱の事業として来期以降の収益に大きく寄与することが期待されます。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は各種の要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても61,370千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも97,020千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

### ① 紡績事業の強化

紡績事業は、一部老朽化した設備の新規設備投資を行い一層の生産効率の向上化に努め、今後成長が見込める高付加価値需要分野である防護服等の官需要の取組を強化していきます。

### ② テキスタイル事業

テキスタイル事業は、加工工場の多様化による安定供給体制を構築することによる販路拡大を図ります。

### ③ ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、海外向けに販売可能な商品の開拓、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

### ④ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、製造・営業人材確保をより一層進め仕入及び販売の拡大を継続するとともに、一部品質改善による新たな顧客獲得を図り売上と利益の改善に努めてまいります。

### ⑤ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、キャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を進めるとともに、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2023年1月17日に第三者割当による新株及び新株予約権の発行を決議し、同年2月7日に発行価額の払込を受け、同年8月23日に一部の新株予約権が行使されております。加えて2023年10月3日に保有する投資有価証券（非上場株式1銘柄）を売却していることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用しておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,577	216,102
受取手形及び売掛金	138,996	189,510
商品及び製品	107,661	128,624
仕掛品	21,651	21,321
原材料及び貯蔵品	7,773	11,593
その他	25,651	52,822
貸倒引当金	—	△2,051
流動資産合計	588,312	617,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,399	29,563
機械装置及び運搬具（純額）	42,607	51,882
土地	971,557	964,113
リース資産（純額）	2,703	1,999
建設仮勘定	178,949	9,338
その他（純額）	4,850	4,011
有形固定資産合計	1,256,067	1,060,909
無形固定資産		
ソフトウェア	188	432
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	54,875	—
無形固定資産合計	55,161	530
投資その他の資産		
投資有価証券	138,193	145,436
敷金及び保証金	31,804	31,810
繰延税金資産	620	—
その他	1,180	859
投資その他の資産合計	171,798	178,106
固定資産合計	1,483,027	1,239,545
資産合計	2,071,340	1,857,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,391	61,212
短期借入金	539,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	24,282	25,856
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	18,104	13,835
未払法人税等	10,184	35,484
賞与引当金	8,401	8,625
その他	49,515	56,972
流動負債合計	687,428	634,534
固定負債		
長期借入金	186,851	84,875
リース債務	3,043	1,994
繰延税金負債	5,492	8,699
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,380	13,140
その他	12,648	12,648
固定負債合計	423,975	323,917
負債合計	1,111,403	958,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,316	1,223,447
資本剰余金	496,911	522,042
利益剰余金	△1,157,727	△1,273,348
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	504,636	439,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,986	15,413
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	452,564	458,991
新株予約権	2,735	746
純資産合計	959,936	899,016
負債純資産合計	2,071,340	1,857,469

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,185,980	1,307,296
売上原価	1,090,433	1,105,710
売上総利益	95,546	201,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,410	22,560
給料及び手当	56,738	57,087
支払報酬	21,042	20,500
賞与引当金繰入額	4,894	14,991
貸倒引当金繰入額	—	2,051
その他	145,163	145,766
販売費及び一般管理費合計	250,248	262,957
営業損失(△)	△154,702	△61,370
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	8,058	5,554
不動産賃貸料	7,317	5,060
為替差益	—	12,064
補助金収入	63,264	9,088
その他	3,180	1,371
営業外収益合計	81,834	33,166
営業外費用		
支払利息	11,188	11,355
新株発行費	5,316	394
為替差損	2,565	—
雑損失	378	2,464
その他	627	450
営業外費用合計	20,076	14,664
経常損失(△)	△92,943	△42,869
特別利益		
投資有価証券売却益	12,068	226,000
新株予約権戻入益	—	1,654
固定資産売却益	284	—
特別利益合計	12,353	227,654
特別損失		
減損損失	126,365	270,863
固定資産圧縮損	52,667	—
固定資産処分損	—	347
特別損失合計	179,032	271,211
税金等調整前当期純損失(△)	△259,622	△86,426
法人税、住民税及び事業税	7,918	28,183
法人税等調整額	3,548	1,011
法人税等合計	11,467	29,194
当期純損失(△)	△271,090	△115,620
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△271,090	△115,620

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△271,090	△115,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,636	6,427
その他の包括利益合計	△11,636	6,427
包括利益	△282,726	△109,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△282,726	△109,193
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,704	416,299	△886,637	△32,851	614,516
当期変動額					
新株の発行	80,611	80,611			161,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△271,090		△271,090
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80,611	80,611	△271,090	△12	△109,879
当期末残高	1,198,316	496,911	△1,157,727	△32,863	504,636

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,623	443,577	464,200	1,654	1,080,371
当期変動額					
新株の発行					161,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△271,090
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,636	—	△11,636	1,081	△10,555
当期変動額合計	△11,636	—	△11,636	1,081	△120,434
当期末残高	8,986	443,577	452,564	2,735	959,936

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,316	496,911	△1,157,727	△32,863	504,636
当期変動額					
新株の発行	25,131	25,131			50,262
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△115,620		△115,620
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,131	25,131	△115,620	△0	△65,358
当期末残高	1,223,447	522,042	△1,273,348	△32,863	439,278

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,986	443,577	452,564	2,735	959,936
当期変動額					
新株の発行				△334	49,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△115,620
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,427	—	6,427	△1,654	4,773
当期変動額合計	6,427	—	6,427	△1,989	△60,919
当期末残高	15,413	443,577	458,991	746	899,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	△259,622	△86,426
減価償却費	31,040	20,050
のれん償却額	15,387	6,331
受取利息及び受取配当金	△8,071	△5,581
支払利息	11,188	11,355
減損損失	126,365	270,863
新株予約権戻入益	—	△1,654
為替差損益(△は益)	△2,357	△7,294
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,068	△226,000
補助金収入	△63,264	△9,088
固定資産圧縮損	52,667	—
売上債権の増減額(△は増加)	△22,240	△50,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,051
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,196	△24,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,940	24,821
未払金の増減額(△は減少)	△87	7,019
前渡金の増減額(△は増加)	△8,852	△29,213
未収入金の増減額(△は増加)	△1,393	634
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,673	1,105
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,108	△4,269
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	9	5,706
その他	2,021	△1,133
小計	△145,634	△95,686
利息及び配当金の受取額	8,071	4,589
利息の支払額	△12,692	△10,576
法人税等の支払額	△6,035	△6,066
法人税等の還付額	1,455	1,629
補助金の受取額	63,264	9,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,570	△97,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	23,737	228,000
有形固定資産の取得による支出	△231,042	△50,217
無形固定資産の取得による支出	—	△490
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△6
その他	300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,070	177,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108,000	△108,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,696	△100,402
リース債務の返済による支出	△1,048	△1,048
株式の発行による収入	155,907	—
新株予約権の発行による収入	1,081	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	49,868
自己株式の取得による支出	△12	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,231	△159,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,357	8,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,051	△70,474
現金及び現金同等物の期首残高	308,628	286,577
現金及び現金同等物の期末残高	286,577	216,102

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「雑損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,005千円は、「雑損失」378千円、「その他」627千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払法人税等(外形標準課税)の増減(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,031千円は、「未払法人税等(外形標準課税)の増減(△は減少)」9千円、「その他」2,021千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、紡績事業、テキスタイル事業、ヘルスケア事業及びリサイクル事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紡績事業」は主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

「テキスタイル事業」は主に中東向け民族衣装用生地の販売を行っております。

「ヘルスケア事業」は主に不織布マスクの製造及び販売、その他衛生用品の製造及び栄養機能食品等の企画販売を行っております。

「リサイクル事業」は主にプラスチック廃材を加工製造し、プラスチック資材として販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラミド	251,291	—	—	—	251,291	—	—	251,291
ポリテロン	39,881	—	—	—	39,881	—	—	39,881
その他紡績	53,744	—	—	—	53,744	—	—	53,744
衣装用生地 販売	—	522,311	—	—	522,311	—	—	522,311
不織布マ スク	—	—	6,752	—	6,752	—	—	6,752
その他衛生 関連製品	—	—	92,985	—	92,985	—	—	92,985
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	218,945	218,945	—	—	218,945
その他	—	—	—	—	—	69	—	69
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	344,916	522,311	99,738	218,945	1,185,911	69	—	1,185,980
外部顧客へ の売上高	344,916	522,311	99,738	218,945	1,185,911	69	—	1,185,980
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	1,825	37,636	△25,335	△45,448	△31,322	42	△123,422	△154,702
セグメント 資産	951,770	80,519	110,895	571,584	1,714,769	—	356,570	2,071,340
その他の項目								
減価償却費	7,207	—	4,000	17,421	28,629	—	2,411	31,040
有形無形固 定資産増加 額	22,777	—	6,227	175,820	204,824	—	—	204,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、浄水器のレンタル等の事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラミド	312,156	—	—	—	312,156	—	—	312,156
ポリテロン	36,874	—	—	—	36,874	—	—	36,874
その他紡績	42,478	—	—	—	42,478	—	—	42,478
衣装用生地 販売	—	578,066	—	—	578,066	—	—	578,066
不織布マ スク	—	—	5,058	—	5,058	—	—	5,058
その他衛生 関連製品	—	—	127,050	—	127,050	—	—	127,050
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	205,610	205,610	—	—	205,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	391,510	578,066	132,109	205,610	1,307,296	—	—	1,307,296
外部顧客へ の売上高	391,510	578,066	132,109	205,610	1,307,296	—	—	1,307,296
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	21,812	60,130	1,379	△7,275	76,047	△146	△137,271	△61,370
セグメント 資産	834,252	217,203	104,872	268,850	1,425,179	—	432,289	1,857,469
その他の項目								
減価償却費	9,474	—	2,620	6,003	18,099	—	1,951	20,050
有形無形固 定資産増加 額	8,172	—	624	40,257	49,053	—	670	49,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&amp;A等の仲介事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	220,980	紡績事業
㈱クラボウインターナショナル	171,359	テキスタイル事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	192,266	テキスタイル事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	284,819	紡績事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	174,412	テキスタイル事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
減損損失	—	—	29,350	97,015	126,365	—	—	126,365

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
減損損失	—	—	—	270,863	270,863	—	—	270,863

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	15,387	15,387	—	—	15,387
当期末残高	—	—	—	54,875	54,875	—	—	54,875

(注)「リサイクル事業」セグメントにおいて、30,941千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	6,331	6,331	—	—	6,331
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「リサイクル事業」セグメントにおいて、48,544千円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	49.86円	45.30円
1株当たり当期純損失(△)	△15.53円	△5.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△271,090	△115,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△271,090	△115,620
普通株式の期中平均株式数(株)	17,446,524	19,579,807

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。